外薗運輸機工

九州初 オールテレーンクレーン 体験フェア

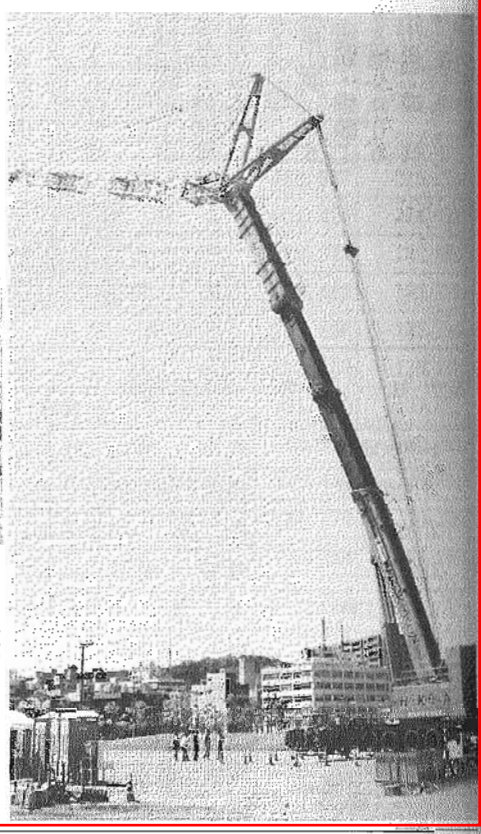
工事の大型化に対応

九州クレーン業大手の㈱外薗運輸機工（外薗輝蔵会長、本社・川内市）は5日、鹿児島市の鹿児島本港南埠頭で、九州初上陸となる国産最大級オールテレーンクレーン導入に伴い、身近に体感してもらおうとスーパーマシン体感フェアを開き、一般見学者、メーカー関係者ら約100人が訪れた。なお、フェアは7日まで開かれる。

同社は、工事の大型化に対応、より以上の作業効率と安全性を重視する目的で同クレーンを導入したもの。国内では10台目となる。

初日のフェアでは、見学者らに同社総務部の三好正浩氏が「550㌧吊りでありながら車幅は3㍍。最小回転半径11・9㍍と160㌧吊りトラッククレーン並みの機動力」と特長を説明。午後からは、10㌧の重機を吊り上げるデモンストレーションも実施、終日賑わいをみせていた。

導入した経緯について外薗達蔵取締役は「風力発電の本体（塔）や橋梁などで、大型クレーンが不可欠になってきている。今後、離島を含む九州管内での事業展開を推進していきたい」と抱負を述べた。また、デモを行った川野彰氏は「車幅が3㍍とコンパクトになり、道が狭い現場にも対応できるようになった。操作性も以前と比べ充実しており、安全性も格段に上がった」と語った。



国産最大の550㌧吊りを可能としたクレーン車と九州初のマシンに見入る見学者＝鹿児島市の鹿児島本港南埠頭で

建設業長期休暇等実態調査

変形労働時間制 6割以上で導入

県中央会

県中小企業団体中央会が県内建設業者を対象に実施した長期休暇等実態調査結果が、このほどまとまった。それによると、平均では変形労働時間制導入が6割以上、年次有給休暇取得率が46％となっているものの、企業間格差が顕著となっている状況が浮き彫りとなった。

この調査は、中央会が県建設業協会各支部等の協力を得て県内建設業者195事業場を抽出、147事業場から聞き取り調査、回答を得た（回収率75％）。

休日は、147事業場のうち、92事業場が変形労働制を採用。公共工事主体の事業場が多く、上期と下期では業務の繁閑の差が大きく、62・6％の採用率となった。変形労働時間制と週休2日制導入の事業場を合わせると全体の9割以上となるが、週休1日制及び週休1日半制の事業場も若干みられた。また、変形労働時間制の内訳をみると、労働基準法改正等もあり、大部分の事業場が1年単位の変形労働時間制を採用していた。

年次有給休暇の平均取得日数及び取得率は、事業終了時で取得日数9日、取得率46％と、付与日数の半分弱を取得。個別的には、取得率が100％に近い事業場もあれば、反対にほとんど取得されていない事業場もあり、企業間格差がみられた。

ちなみに、日本の年次有給休暇の取得率は、付与日数年間平均18日に対し、平均9日しか取得されておらず、50％台にとどまっている。

年次有給休暇は、労働基準法に基づく労働者の権利であるが、現実には十分に取得されておらず、結果として5割程度しか取得されていない状況となっており、この点で欧米との差が顕著となっている。また、計画年休導入事業場はみられなかった。

長期休暇には及ばないものの、ゴールデンウイークや夏季、年末年始を中心に連続した休暇を付与している事業場が相当数あった。また、ごくわずかではあるが、農繁期等を理由に連続10日以上の連続休暇の導入事業場がみられた。

出水共同高等訓練校入校式

初心忘れず職業人へ

出水共同高等訓練校（特手貞雄校長）は4日、出水郡野田町の同校で14年度入校式を開き、建築科11人、造園科8人の計19人の入校を祝った。

同式では、開会の挨拶に続き、新入校生が1人ずつ呼ばれて紹介された後、特手校長が「仕事をしながら2年の訓練は、大変な努力を要しますが、高齢化の進む中、若い技能者は貴重な戦力として嘱望されています。所定の訓練を無事終えて、地域経済浮揚に貢献できる職業人になって下さい」と式辞を述べ、須賀龍郎県知事（代読・禰占和人労働政策課長）や富永文治県職業能力開発協会専務理事らが「産業界は優れた技能と知識を持った人を求めています。所定の訓練を無事終え、明日を担う職業人になられることを切に希望します」「業界では技能労働者が不足しており、初心を忘れず忍耐と努力で技能士を目指し、技能を持って社会に貢献して下さい」と、それぞれの立場から来賓祝辞を贈り、講師を代表して大平正喜講師（大平建築設計事務所所長）が訓練上の注意事項を述べ「目的意識化しっかり持ち、貴重な時間を有効に使い、全員そろって修了式を迎えられるよう2年間、頑張ってください」と激励し、終了後は懇親会を開いて入校を祝った。

忍耐と努力で技能士を――と挨拶する富永専務理事＝野田町の出水高等職業訓練校で

住宅金融公庫14年度事業計画

業務をスリム・重点化

住宅金融公庫は4日、14年度の事業計画をまとめた。特殊法人整理合理化計画の趣旨を踏まえ、業務のスリム化・重点化、公庫住宅ローン債権証券化の拡大のほか、民間住宅ローン債権の証券化支援業務の実現に向けた検討を進めていく。

整理合理化計画では、公庫を5年以内に廃止と決定。住宅ローンの直接融資業務については段階的に縮小し、民間住宅ローン債権証券化支援業務を所管する新法人を設立する際に、民間金融機関が同様の業務を円滑に実施しているかを勘案して、最終的に決定するとしている。

融資戸数は、前年度比9・1％減の50万戸、貸付金は23・9％減の8兆3304億円とした。融資率も民間金融機関との協調に配慮して引き下げた。

また、政策誘導機能の強化として①都市居住再生への対応②中古住宅市場の育成③シックハウス問題への対応④返済困難者への特例措置⑤耐久性基準の要件化－などの融資措置を実施。このうち、都市居住再生では、密集市街地などの都市居住再生地区での建替え促進に向け、地方公共団体の条例に基づく協定で定めた壁面位置基準に適合する建替えを事業対象に追加するとともに、3大都市圏でのマンション建替えの敷地要件を500平方㍍から300平方㍍以上に緩和。また、都市再生特別措置法の施行に合わせ、都市居住再生融資対象に「都市再生緊急整備地域」を、市街地再開発等融資対象に「都市再生特別地区」内で建築する施設を、都市居住再生融資対象に民間事業者と地権者が設立する「再開発会社」をそれぞれ追加する。

強酸性土壌緑化工法を開発

木片コンクリを活用

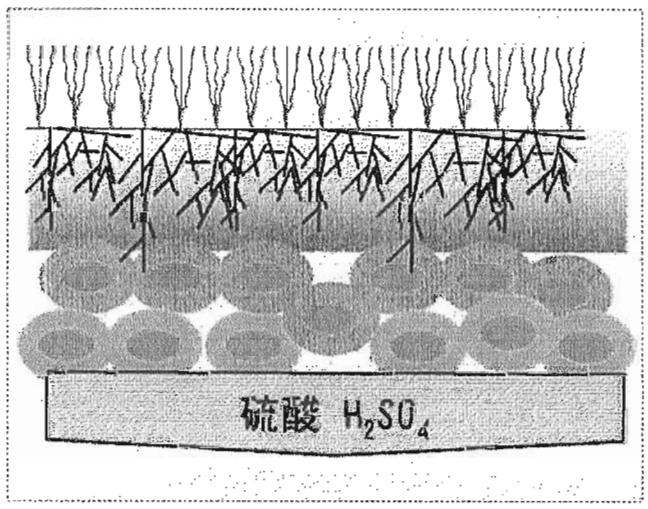
大林組

大林組は、植物が育ちにくい強酸性土壌の斜面を緑化する「チップクリート緑化工法」をランデス（本社・岡山県）と共同開発し、実用化した。酸性の水を中和し排水することができる「木片コンクリート」を斜面に敷設し、その上に植生基盤を吹き付けて緑化する。植物が中和された水を利用し、養分や水分の少ない土壌でも健全に生育することができる。

高速道路などの斜面緑化には各種の方法があるが、酸性水が浸み出る場所は植物が育ちにくいため効果的な対策工法がなかった。

「木片コンクリート板」は、数㌢角の木片チップをセメントモルタルでコーティングし、厚さ数㌢の板に加工したもの。地面から硫化物が溶け出しても、セメント成分と中和して、植物根圏に影響を与えない。中和効果がなくなるころには、下層の硫化物を含む層も土壌化が進み、根圏が深くなり、自然植生が回復する。木片コンクリートは、木片が主体となっているため、中性化した後、分解し、土壌化する。人力で簡単に設置でき、プラント設置や溶出試験なども不要。材料は製材所などで出る木片、破砕材を利用する。ソイルセメントを吹き付ける場合と比べて、短期間に低コストで施工できる。

問い合わせは大林組東京本社広報室（☎03・5769・1014）まで。



チップクリート緑化工法の概念図

県造園建設業協会

29日に花苗の無料配布

県造園建設業協会（丸山重之会長）は29日の「みどりの日」、午前11時から鹿児島市の平川動物公園で花苗の無料配布を実施する。

購読料のお支払いはお手軽で便利な
自動振替で
鹿児島建設新聞
099-227-5100へ